

別紙

I. 事業評価総括表（令和7年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	学校教育施設運営事業	奥多摩町	10,465,959	7,446,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置	学校教育施設運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		奥多摩町
交付金事業実施場所	東京都西多摩郡奥多摩町小丹波75番地、小丹波161番地、氷川278番地、氷川760番地	
交付金事業の概要	町立学校3校（古里小学校、氷川小学校、奥多摩中学校）及び学校給食センターについて、児童・生徒の教育の根幹をなす施設として安定的な運営を図るため、町立古里小学校、町立氷川小学校、町立奥多摩中学校及び学校給食センターの電気料7か月分に交付金を充当します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：          第6期奥多摩町長期総合計画（令和7年度～令和16年度）          コンセプト1 持続化          将来像1 サステナブルなまちづくり          施策の方向性 ②子どもの成長を見守るまちづくり          取組み例 学びを支える学校環境の整備          ・児童・生徒が充実した小中学校生活を送れるよう、生徒一人に一台タブレット端末を貸与する等の奥多摩ならではの特色を活かした教育内容や環境の充実を図ります。</p> <p>目標：          「奥多摩ならではの教育の実施」の満足度 70%</p>	

事業開始年度	令和7年度		事業終了（予定）年度	令和16年度		
事業期間の設定理由	第6期奥多摩町長期総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和12年度
	「奥多摩 ならではの教 育の実施」 の満足度7 0%	アンケート 等による調 査結果	成果実績	%		
			目標値	%	70	
			達成度	%	0.0%	
	評価年度の設定理由					
	中間評価の実施予定年度としました。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	今回の交付金事業により、町立学校3校（古里小学校、氷川小学校、奥多摩中学校）及び学校給食センターについて、児童・生徒の教育の根幹をなす施設として安定的な運営を図りました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電気代の充当月数	活動実績	月	8	8	7
		活動見込	月	8	8	7
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考		
総事業費	7,406,599	11,456,513	10,465,959			
交付金充当額	7,406,599	7,454,000	7,446,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	7,406,599	7,454,000	7,446,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
学校教育施設運営事業		随意契約	東京ガス株式会社	契約単価による		
交付金事業の担当課室	教育課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。